

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(352)

開発初期重要に

温室効果ガス(GHG)排出量の確実な削減と正確な把握が、法令改正により2027年度から日本でも本格的に求められるようになる。こうした要請に応える新技術を社会実装するには、開発の初期段階から環境への影響や経済性を客観的に見極める「評価の科学」が不可欠である。

世界では、GHG排出量の上限定定や排出枠取引が45カ国に広がっている。排出枠に価

日本もGHG排出枠取引へ

格を付ける仕組みは、排出削減への直接的な経済インセンティブと企業にはスコープ3開期貯留する技術(DA)とつて最優先の政策課題を付ける仕組みは、排出削減への直接的な経済インセンティブと企業にはスコープ3開期貯留する技術(DA)とつて最優先の政策課題

格を付ける仕組みは、排出削減への直接的な経済インセンティブと企業にはスコープ3開期貯留する技術(DA)とつて最優先の政策課題

格を付ける仕組みは、排出削減への直接的な経済インセンティブと企業にはスコープ3開期貯留する技術(DA)とつて最優先の政策課題



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(ライフサイエンス・臨床医学ユニット) 桑原 明日香
東京大学大学院理学系研究科博士後期課程修了。英国、スイスの8年間の基礎植物学研究を経験後、21年から現職。ライフサイエンスおよびバイオテクノロジーに関する研究開発戦略立案を担当。博士(理学)。

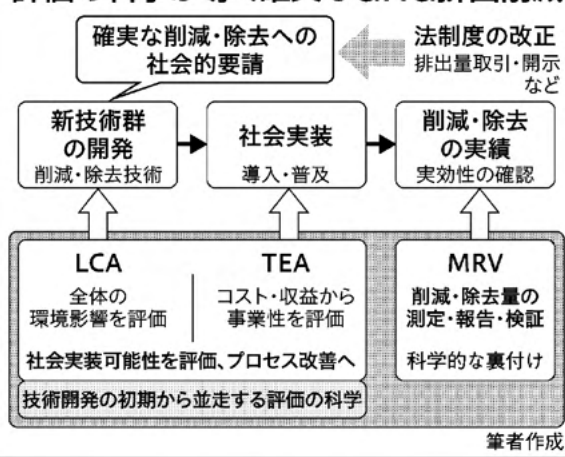
・導入が進む。例えば、(OECD)によれば、日本でも、27年度から、廃食油やバイオマ、米国がスコープ3から二酸化炭素(CO2)を活用した持続可能開示の制度化を撤回する。排出量が年間10万な航空燃料(SAF)るなど、国際情勢や経済以上の事業を対象は有力な選択肢である。排出枠取引が始まる。また、大気中のCな減速は見られるもの。時価総額の大きなO2を直接回収して長の、長期的には各国に企業にはスコープ3開期貯留する技術(DA)とつて最優先の政策課題

社会実装見据え

さらに技術の評価で、削減量にとどまらず、原料調達から

ととは限らない。そのため、導入後の削減・除去量の測定、報告、検証(MRV)が不可欠となる。このため開発初期段階から、原料調達から

評価の科学が導く確実なGHG排出削減



筆者作成

し、2000年代以降には実用化前の技術を対象とした事前評価(エクサアンテLCA)の応用や、将来の社会条件を織り込んだ評価手法の体系化が進んできた。

これらLCA、TEA、MRVを連動させた統合評価こそが、実効性ある技術の選定と確実な社会実装を支える基盤となる。

(金曜日に掲載)